

特集：少子化の新局面とその背景

日本における離婚の現状：
結婚コーホート別の趨勢と教育水準別格差*

ジェームズ・レイモ**，岩澤美帆，ラリー・バンパス**

日本における普通離婚率の上昇が注目されて久しい。しかし離婚確率に関する精緻な分析や、離別経験の社会経済的格差に関する定量的研究は必ずしも多くない。本稿では、(1)離婚発生の趨勢を結婚コーホート別に記述し、また、(2)女性や子どもの福祉とも深く関わる、女性の離別経験をめぐる教育水準別格差の時代変化を検証するために、人口動態統計における婚姻統計と離婚統計、および国勢調査による学歴別配偶関係を用いた人口学的分析を試みた。

離婚の発生状況を、過去20年以上にわたる結婚コーホートについて整理した結果、離婚の累積確率は、最近の結婚コーホートほど高くなっていることが示された。生命表分析によって得られる、2002年の離婚率に基づく疑似結婚コーホートの推定値は、今日の結婚のおよそ3分の1が結婚後20年以内に離婚に終わることを示唆する結果となった。また、離別経験はいずれの教育水準でも増大しているものの、教育水準の低い集団ほど著しく、この20年間、教育水準間における差が拡大していることが示された。1980年時点ではほとんど認められなかった教育水準による離別経験割合の違いは、その後、高卒以下の女性は、短大以上の女性に比べ、離別を経験している割合が格段に高いという結果を示している。

今日の日本における離婚の発生は、1990年代に欧米社会で観測された水準に並ぶものである。しかし日本は、既婚女性の有業率が低く、他方で家族による相互援助が重視されるなど、欧米先進国とは異なる社会文化的事情を有する。離婚の増大と社会経済的格差が、家族のライフコース、とりわけ欧米社会でも高い関心が寄せられている女性や子どもの福祉にどのような影響を与えるのかについて、こうした点をふまえて、一層の理解を深めていく必要がある。

I. はじめに

先進諸国では、過去数十年にわたり、家族形成に関わる行動およびライフコースに多大な変化が生じた。これはしばしば「第二の人口転換」と呼ばれるもので、(a)晩婚化、晩産化、(b)同棲、離婚および婚外出生の増加、(c)母親の雇用労働者化といった変化が含まれている (Lesthaeghe 1995; McLanahan 2004)。これらの変化に対する理論的説明としては、女性の雇用機会および消費意欲の増大、男性の所得見通しの悪化、信仰心の薄れ、個人重視の傾向といったことに焦点が当てられている (Lesthaeghe 1988)。こうした家族変化

* 本論文はレイモ、岩澤、バンパスによる共同執筆である。諸外国における離婚研究のレビューおよび離婚確率の推定はレイモが担当した。分析に必要なデータベース構築および日本における離婚分析法のレビューを岩澤が担当し、バンパスは米国における離婚の分析結果の提供および教育水準別格差の検証における方法論開発において重要な貢献があった。

** ウィスコンシン大学マディソン校社会学部

の実証的特徴として目を惹くのは、社会経済的および地域的な格差が見られるということである。たとえば、アメリカ人口学会会長を務めた Sara McLanahan は、最近の会長講演で、家族変化のパターンは、母親の社会的地位によって道筋が異なると論じた (McLanahan 2004)。子どもに望ましい影響を及ぼす変化 (晩婚化、晩産化、母親の就業等) が、社会経済的資源に比較的恵まれた女性に集中する一方で、望ましくない結果につながる変化 (離婚、婚外出生等) は資源の乏しい女性に偏る傾向が強まっている。このように第二の人口転換に結びついた家族変化は、社会の階層化、とりわけ子どもの福祉 well-being にかかわる社会経済的格差に大きな影響を及ぼす可能性がある。

McLanahan は家族行動における社会経済的格差の様相が、多くの欧米先進諸国間で似通っていることを強調したが (McLanahan 2004)、変化のスピードおよび性質が国によってかなりばらつきがあることも事実である (Lesthaeghe 1995; Lesthaeghe and Moors 2000)。国際比較研究では、日本は第二の人口転換に関連する一部の変化が急速に進行した反面、その他の変化は緩慢であるという異色の存在である。具体的には、出生率が極めて早い時期に人口置換水準を下回り、婚姻年齢も急激に上昇したという点で、日本は第二の人口転換の先頭を走ってきた。ところがその一方で、母親の就業や離婚の増加を始めとする他の家族形態については、大半の低出生率国が経験しているほど一般的ではない (Tsuya and Bumpass 2004)。また、社会経済環境および社会規範の急激な変化にもかかわらず、同棲や婚外出生といったいくつかの家族行動については、皆無に近いと指摘されている (たとえば Thomson 2003)¹⁾。

日本におけるこうした家族変化の特異的なパターンは、上で述べたような社会経済の変化と、大半の欧米諸国とは異なる日本独自の家族制度・価値観との間に、ある種の対立状況が生じていることを反映しているとも見られる (Mason, Tsuya, and Choe 1998)。日本の人口学的変化に関するこれまでの研究では、婚姻率および出生率の低下を、高学歴化、女性の雇用機会の増加、消費意欲の増大、ならびに晩婚化や母親の就業といった、以前では「逸脱」とされた家族行動に対するより寛容な態度を含む、比較的広く行き渡った社会経済的な変化と結びつけていた (Raymo 2003; Retherford, Ogawa, and Matsukura 2001; Tsuya and Mason 1995)。しかしながら一方で、同棲や婚外出生の増加といった他の家族変化は他国ほどは目立たない。第二の人口転換の理論的支柱である個人主義の台頭が日本ではそれほど顕著ではないために、脱標準的行動の普及が抑制されているのではないかとの見方もある (Atoh 2001)。しかし、最近の調査結果の中には、同棲や婚外出生が、今後は増加する可能性を示唆しているものもある (e.g., Rindfuss *et al.* 2005)。

さて、本稿では、近年の離婚の動向と社会経済的格差に焦点をあてる²⁾。離婚件数が急増していることは明らかで、普通離婚率は1990年代に6割強も上昇した。日本の離婚をめ

1) 日本の合計特殊出生率は1974年以降、2.1を下回っている。2002年の平均婚姻年齢は女性27.4歳、男性29.1歳。出生に占める婚外出生の割合は1.9%、25~29歳の未婚男女で同棲しているのは3%にすぎない (国立社会保障・人口問題研究所 2004, 2005)。

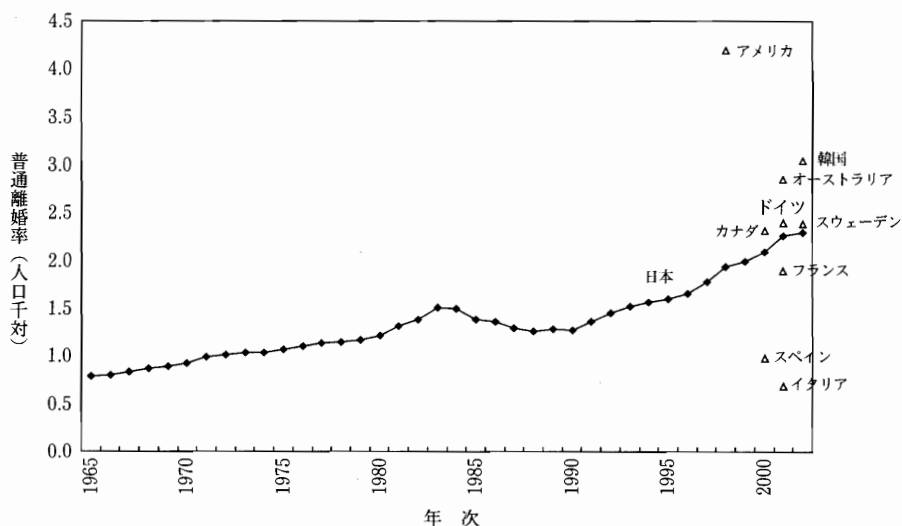
2) 本研究の主要な結果は、Raymo, Iwasawa, and Bumpass (2004) にて公表されている。

ぐる状況がこれまでと違う局面を迎えつつあることが指摘されている（永田 2004）。しかしマスメディアに離婚に関する記事があふれている反面、離婚についての人口学的な分析はきわめて少ない。既存の研究は主として普通離婚率の動向に着目しているが、いずれも離婚のリスクについて直接言及するものではない。さらに、離婚における社会経済的格差、あるいはその格差が諸外国と比べてどうなのかといったことについても、十分には明らかになっていない。本稿では、このような既存の日本の家族研究および離婚の国際比較研究に欠けていた部分を補うために複数のデータソースを用いて分析を進めたい。まず、人口動態統計データを使って、過去の実績および疑似結婚コーホートについての離婚発生の軌跡を描く。これらの推定値から、離婚が時代とともにどの程度増加したかが明確になり、他の先進諸国との比較も可能になる。また、国勢調査のデータを用いて離別者割合における教育水準別格差を検証し、この格差が時代とともにどのように変化したのかも提示する。これらの分析結果から、他の低出生力社会で見られる離婚の社会経済的格差（McLanahan 2004）が、日本でも同様に観察されるのかを明らかにしたい。結果を示す前に、日本の家族変化の背景と離婚に関する既存の研究について簡単に触れておこう。

II. 研究の背景

日本の普通離婚率は1990年代に一貫して上昇し、2002年には2.3に達した（図1）。図の右端に示されているとおり、この数字がアメリカを除く先進諸国の大半と同水準であることを認識しておく必要がある。また、日本はイタリアやスペインといった南欧諸国と多くの人口学的特徴を共有していながら（Lesthaeghe and Moors 2000）、離婚率に関して

図1 日本の普通離婚率の趨勢と諸外国の近年の値



注：UN, Demographic Yearbook(2002)による。日本については『人口動態統計』による。

は、これら2国をはるかに上回っている。アメリカと同様、離婚件数の急激な増加は、家族ライフコースの大規模な再編が日本でも進行していることを示唆するものである。今後は日本でも、離婚が女性と子どもに及ぼす影響を検証し、諸外国と比較することが重要になろう。多世代同居の規範 (Rindfuss *et al.* 2004) や、家族による助け合いを重視する傾向 (Ogawa and Retherford 1997) によって、これらの影響が緩和されることも考えられるが、強固な性別役割分業体制 (Tsuya and Mason 1995) や、結婚した女性の多くが、不安定な就業形態であることを考えれば (Brinton 2001; 岩澤 1999)、離婚が女性やその子どもに及ぼす影響は、アメリカをはじめとした他の離婚が多い国よりもさらに深刻なものになる可能性がある。

日本は、独自の歴史および家族制度に特徴づけられる非ヨーロッパ型社会であり、第二の人口転換に伴って家族に社会経済的格差が広がりつつあるという McLanahan の仮説 (McLanahan 2004) が普遍性を持つかどうかを検証する上で大変重要なケースである³⁾。近年の日本に見られる均質的な家族ライフコース (Brinton 1992) は、離婚に関する社会経済的格差が比較的限定的であることを予想させる。こうした予想は1950年代の出生率低下、および近年の晩婚化・非婚化といった行動変化が社会の全階層で急速に広まったという事実 (Hodge and Ogawa 1992; Raymo 2003) から強化されうが、その一方で、われわれは先ごろ、増加傾向にある妊娠先行型結婚において社会経済的格差が拡大していることを明らかにした (Raymo and Iwasawa 2004)。日本では、学歴の低い女性が学歴の高い女性と比べて、明らかに妊娠先行型の結婚をする傾向が強まっている。離婚に関しても同様の傾向が確認できれば、日本の家族ライフコースの均質性が崩れつつあるというさらなる証左となるだろう。社会経済的格差の広がりや、昨今、日本でもよく議論されるテーマだが (佐藤 2000; 橘木 2001; 山田 2004)、家族行動における格差増大の潜在的役割については、これまでほとんど注目されてこなかった。

実際、日本の離婚の生起に関する学術的研究はきわめて少ない。既存の研究は性・年齢別普通離婚率の年次推移の記述 (廣嶋・板東 1990; 廣嶋・山本 1992; 小山・山本 2001 など)、普通離婚率の地域格差分析 (Fukurai and Alston 1990; Uchida, Araki, and Murata 1993)、ならびに結婚持続期間別疑似コーホート分析 (金子・三田 1988; 金子・白石 1998 など)、あるいは年齢別離婚率に基づく (ただし年齢別結婚持続期間の違いを考慮しない) 疑似コーホート分析 (別府 2002; 池ノ上・高橋 1994) に限られている。日本の離婚研究が少ない背景には、おそらく利用できるデータが限られているという事情が大きい。アメリカやヨーロッパ諸国で広く分析されているような婚姻歴の詳細な記録は、日本では入手できない⁴⁾。ただし、だからといって、既存のデータから何も得られないというわけではない。

3) 離婚率の低さは、日本の「伝統的な」特徴でないことに留意する必要がある。家族史の研究 (速水 1973; Fuess 2004) によると、19世紀には日本の離婚率はきわめて高かった。

4) 婚姻歴のデータは日本家族社会学会が行なった全国調査『戦後日本の家族の歩み』(NFRJS01) および日本版 GSS (Japanese General Social Survey, JGSS) などから入手できるが、いずれの調査も離別者の捕捉率が低いという問題があるため、離婚の水準自体の検証には適していない。

本稿では3つの目的を設定した。第一は、実際の結婚コーホートにおける離婚発生を、観測できる最新の結婚持続期間までたどることである。第二は、最新の期間データを用いて疑似結婚コーホートを作成し、各結婚持続期間で離婚に終わる累積確率を推定する。最後に、国勢調査から得られる35～39歳の結婚経験者（有配偶、離別、死別）に占める離別者割合を取りあげ、学歴による初婚年齢の違いを調整したうえで（観測年齢時における結婚持続期間別の学歴構成に影響を与えるので）、離別経験における教育水準別格差を間接的に評価したい。

Ⅲ. データと方法

1. データ

結婚持続期間別の離婚リスクを推定するための基本的なデータは、人口動態統計によって時系列的に把握されてきた婚姻件数と離婚件数である。離婚に関するデータは同居開始年と同居解消年によって分類されているが、厚生労働省が毎年発行している報告書には含まれておらず、特別集計として公表されている。これらのデータを後述する方法で補完し、結婚の発生および離婚の発生を、届出年ではなく実際に発生した年ごとに把握することを試みた。

他方、離別経験における教育水準別格差を推定するためのデータは、国勢調査から得られた35～39歳女性における結婚経験者にしめる離別者割合と、この年齢層における結婚持続期間における教育水準別格差の指標を組み合わせたものである。

2. 届出年の修正

離婚に関する特別集計表は当該年（1979～2002年）に届出が出されたすべての離婚を、同居開始年および同居解消年によって分類している。婚姻の約10%、離婚の約30%は発生した年に届出が出されないため（石川 1989, 1995）、結婚と離婚について、届出年ではなく、実際にそれらが発生した年に基づいて結婚持続期間を測定することが肝要である。われわれが用いる人口動態統計では、ある年の結婚コーホート別、結婚持続期間別の離婚発生件数を、同居開始年と同居解消年から特定できる各結婚コーホートごとに、それぞれの年に登録された離婚数を合計することによって把握することができる。

データから把握可能な最も古い結婚コーホートは1979年であり、データが得られる最新の年は2002年なので、届出のあった離婚を、最長、発生から23年にわたって追跡することができる⁵⁾。近年になるほど未届の離婚割合が高まるため、われわれの算定は最近のものほど不正確になってしまう。結婚年別の年間離婚件数を求めるにあたっては、図2に示し

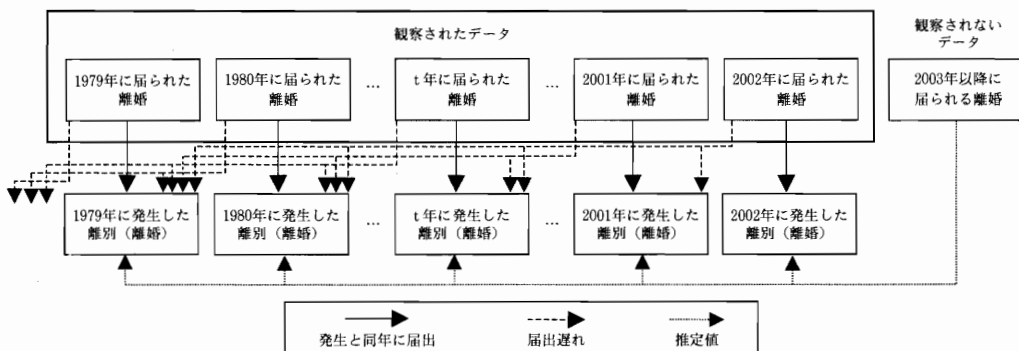
5) 人口動態統計には、婚姻が解消しているが正式な届出が出されていない離婚に関する情報は一切含まれない。「事実上」の離婚がアメリカと同様に一般的なものであるなら（Bumpass, Castro Martin, and Sweet 1991）、人口動態統計データは離婚件数を控えめに見積もっていることになる。さらに、届出のあった離婚と事実上の離婚において、いずれかの確率に社会経済的格差があるとすれば、以下に述べる分析は離婚における教育水準別格差を過小あるいは過大に見積もっている可能性がある。

た手順を用いた。まず、毎年の届出離婚件数から、それ以前の年次に発生した分を引き、それを実際に発生した年の件数に加える。つまり t 年の事象の数は、 t 年に登録された数から、 n 年前に発生した分を引き、さらに t 年より n 年後に登録された数を加えたものである ($n = 1 \sim 23$)。こうした届出遅れによる差し引きが図 2 における太い破線として示される。これによって、未届の大部分を観察できないごく最近を除いて、毎年の離婚件数がある程度正確につかめることがわかる。さらに、届出遅れの動向が長期的に安定しているという事実を利用すれば、2002年以前に発生しつつも、届出が出されていない（2003年以降に届けられる可能性のある）件数についてもある程度推定することができる。

まず、事象の件数をほぼ完全に把握できている年とそれらが届出られた年の情報を用いて、ある年に発生しているにもかかわらず2002年までに届出られていない件数の割合を推定する。たとえば1999年に発生した全離婚の正確な件数を推定するには、まず2000年から2002年に届け出られた遅延分を加え、その総数を1999年以前に発生した離婚件数のうち離婚後3年以上経過してから届出られた離婚数の割合を用いて補正する⁶⁾。こうして得られた推定値（2002年までに発生したが、届出が2002年以降になる推定離婚件数を足しあげたもの）が、図 2 の細い点線である。この操作が妥当かどうかを確認するために、届出が任意の年数遅れた過去の結婚持続期間別離婚件数も推定してみたが、すべての事例において、実際の値に極めて近い推定値が得られた。

続いて、離婚数の推定に用いたのと同様の手法を用いて、各年の結婚コーホートを作成する。人口動態統計の集計では、当該年に届出が出された、すべての婚姻を同居開始年によって分類している。離婚のデータと同様に、届出が遅れた婚姻件数を、届出年から発生年に振り分けることによって、毎年の結婚コーホートを把握することができる⁷⁾。上記で紹介した手順を用いて、既に発生しているがまだ届出されていない婚姻件数を推定し、結婚コーホートの規模を上方修正した。毎年の婚姻件数と結婚コーホートごとの結婚持続期

図 2 毎年の離婚数算定に用いられた補正方法



注：全離別が同居を始めた年、および同居をやめた年別に分類されている。

6) この補正手順は、石川（1995）で述べられたものときわめて近い。

7) 分析には、再婚、再婚後の離婚を含む、すべての婚姻および離婚に関するデータを用い、分析上初婚と再婚の区別はしていない。女性では初婚が全婚姻に占める割合は1979年で91%、2002年では85%である（国立社会保障・人口問題研究所 2005）。

間別離婚発生件数がわかれば、結婚コーホートごとに結婚持続期間別の離婚発生の累積確率を計算することができる。結婚コーホート別・結婚持続期間別の離婚率を、年次別・結婚持続期間別離婚率に変換すれば、疑似結婚コーホートによる最近の結婚解消の累積確率を求めることができる。われわれのデータのうち最も古い結婚コーホートは1979年なので、2002年の離婚率を使えば、婚姻後23年にわたる、疑似結婚コーホートの離婚の軌跡を描くことができる。ここでは死亡による結婚の解消は考慮されていないが、日本での若年および中年層の死亡率が低いことを考えると、この簡略化が結果に影響することはないと思われる⁸⁾。

3. 離婚の累積リスク

まずは結婚持続期間別に、離婚の累積確率の疑似生命表関数を求めることから始める。これらの推定に関して、いくつか重要なポイントを指摘しておこう。

第一に、われわれが用いているのは2002年の離婚発生であること。不況、リストラおよび失業率の上昇が顕著だった1990年代（Yamagami 2002）に普通離婚率が劇的に上昇したことを考えると、できるだけ最近のデータを利用することが望ましい。

第二に、年齢別ではなく、リスクに対する暴露開始（結婚）からの累積離婚確率を推定することによって、男女個人ではなく、結婚を単位とした離別の発生状況を把握することができる。年齢別離婚率は、本研究の標的である a) 結婚持続期間別の離婚リスクのみならず、b) 婚姻年齢の関数である年齢別既婚者割合および結婚持続期間の構造、をも反映してしまう。目的が任意の年齢におけるライフコースの比較（たとえば30歳までの離婚についての出生コーホート間比較）なら、年齢に基づく累積値は妥当であろう。しかし結婚を単位とした離婚のリスクを評価するためには、結婚持続期間別の離婚率が必要となる。年齢に基づく推定値と結婚持続期間に基づく推定値との違いは、今日の日本のように婚姻年齢が急速に変化している社会（Raymo 2003）では、とりわけ重要である。最終的には、実際の結婚コーホートと疑似結婚コーホートの結果の両方を提示することによって、今日の離婚リスクに関する状況を議論したい。

4. 教育水準別格差

人口動態統計の調査票には学歴に関する情報欄がなく、アメリカの Current Population Survey (CPS) や National Survey of Families and Households (NSFH) のように回答者の社会経済的特徴や婚姻歴の情報を収集する大規模調査は、現在の日本では利用が難しい⁹⁾。

かかるデータが入手できるのを待つよりも、既存のデータを利用して可能な範囲での研

8) 日本に関する死亡率を考慮した結婚の生命表分析には館・川上（1952）、河野（1960）、金子（1974）、金子・三田（1988）、金子・白石（1998）がある。

9) 離婚の要因に関する個票データを使用した研究には、JGSS を利用した安藏（2003）および NFRJS01 を利用した加藤（2005）などがある。加藤の推定結果によれば、夫妻の学歴と離婚確率の関係は、妻大卒に比べ、妻高卒や中卒で非有意であるが正、夫大卒に比べ、夫高卒や中卒で有意に正であった。

究を進めることが肝要だと考える。そこで1980年、1990年および2000年の国勢調査のデータを用いて、各時点の女性の配偶関係構造に見られる教育水準別格差を示し、その違いが時代とともにどのように変化したかを検討する。女性に着目する理由は、離別経験がとくに女性やその子どもの福祉に大きな影響を与えるという諸外国における議論を勘案し、日本についても女性の福祉に対する影響を検証することが将来的な課題であることによる。

現在の配偶関係における格差を見ることで、離婚における教育水準別格差を解明しようとする試みには、ふたつの大きな問題があることを認識しておく必要があるだろう。ひとつは、現時点における配偶関係では、離別を経験しつつも再婚した女性は有配偶者に分類されるので、離別者は実際の離別経験者数より過小になるということである¹⁰⁾。われわれがここで明らかにしたいことは、離別の発生レベルそのものではなく、その教育水準別格差なので、離別者の過小問題よりも再婚の発生確率自体に教育水準別格差がないと仮定できるかどうかが重要となる。初婚への移行については教育水準別格差が増大しているので(Raymo 2003)、この前提が妥当ではない可能性が示唆される。しかし、アメリカなど先進諸国では、再婚における教育水準による差異がとりたてて大きくないという事実を見れば(de Graaf and Kalmijn 2003)、日本でも同様に差異が小さい可能性もある。実際、学歴と離婚に関する情報が揃っている唯一の大規模な調査である出生動向基本調査(JNFS)によれば、再婚における大きな学歴差があるようには見受けられない。ただし、いくつかの学歴グループでは離婚した回答者が少ないので、このデータのみから再婚における学歴差が無視できるほど小さいと断定することはできない。われわれの結果を評価する際には、この点に留意されたい。

第2の問題は、年齢に基づく場合と結婚持続期間に基づく場合の生命表の比較の説明において、既に述べたものである。われわれが利用できる国勢調査のデータでは、各年齢における離別者割合に基づく推定にならざるをえない。低学歴層は高学歴層よりも概して若い年齢で結婚する傾向があるので(Raymo 2003)、離婚リスクにさらされる期間の長さは、学歴に反比例することになる。われわれは簡便な方法でこの問題に対処した。まず年齢グループごとに学歴別に平均初婚年齢を求め、学歴別既婚女子人口を平均初婚年齢から調査年までの年数によって重み付け調整する。この調整済み既婚女子人口指標で離別者人口を除することによって、離別者割合の大きさは、離婚リスクの始まる年齢における教育水準別格差を反映することができる。このようにして、各国勢調査における学歴グループごとに、離婚リスク開始年次から国勢調査年までの年平均離別者割合を求めることができる。

国勢調査の集計における結婚経験者の重み付けに用いる学歴別平均初婚年齢を計算するために、われわれは出生動向基本調査(JNFS)のデータを利用した。国立社会保障・人口問題研究所が5年ごとに実施している同調査は、全国から抽出された50歳未満の有配偶女性の大規模な標本について、学歴と婚姻年齢に関する情報を得ることができる。1980年

10) 出生動向基本調査の回答者のうち離婚経験者の現在の配偶関係を集計すると、離婚した女性のおよそ40%、男性のおよそ60%が再婚している。

国勢調査の結果調整用の平均初婚年齢は1982年の出生動向基本調査から、1990年用の数値は1987年と1992年の同調査の融合データから算出し、2000年用の数値は1997年の調査から得た。国勢調査では学歴別配偶関係の集計は年齢5歳階級別に示されているので、われわれは各出生動向基本調査においてそれに近い年齢グループの平均初婚年齢を計算した。のちほど紹介する分析では、35～39歳に焦点を当てたが、その理由は、この年齢層の女性は婚姻期間が長いので既に多数の離婚が発生していると思われること、同時に、彼女たちの経験が比較的最近の結婚を代表していると考えられるからである。

分析と結果については、二つに分けて提示する。まず離婚の趨勢と水準を検証し、続いて離別者割合における教育水準別格差を検討する。

IV. 結果

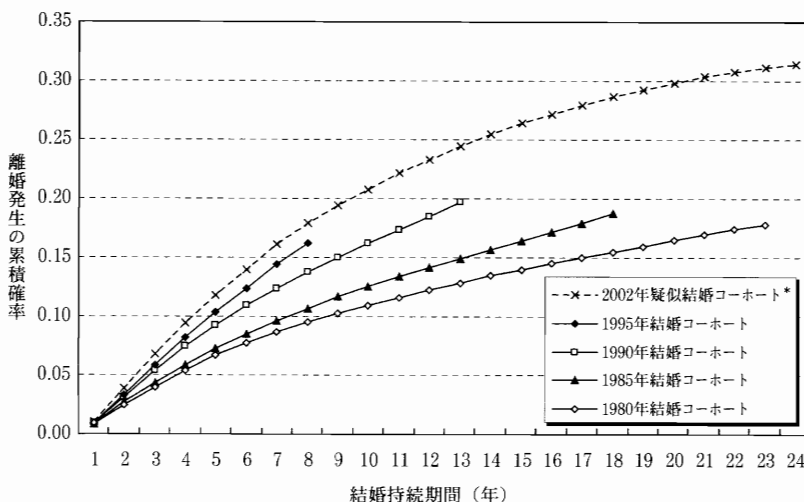
1. 趨勢と水準

離婚の趨勢を、1980年以降の結婚コーホートの累積離婚確率と、2002年の離婚率に基づく疑似結婚コーホートの軌跡によって示したい。後者は、もし、ある結婚コーホートが最新の結婚持続期間別離婚率に従ったならば、どれほどの累積離婚確率が実現するかを示すことによって、近年の離婚増加の含意を浮き彫りにする。

図3は、5つの累積離婚確率を表したものである。4つの実線は1980年、1985年、1990年および1995年の各結婚コーホートの実際の軌跡で、破線は2002年に観測された結婚持続期間別離婚率から算出された疑似結婚コーホートの累積離婚確率である。離婚確率の急激な上昇は一目瞭然だが、その変化は1985年と1990年の結婚コーホートの間において特に顕著である。結婚後5年未満の離婚は、1995年の結婚コーホート（12%）では1980年の結婚コーホート（8%）の5割増しになっている。10年未満の離婚の割合は、1980年の結婚コーホートでは12%だが、1990年の結婚コーホートでは17%に増加した。1985年と1990年のコーホート間のひらきがやや大きいものの、最近のコーホートほど結婚持続期間ごとの離婚確率は高くなっている。疑似結婚コーホートの離婚確率もこの上昇傾向の延長線上にあり、1995年結婚コーホートをしのぐ増加を示すが、その後はなめらかな曲線を描き、結婚後12年目の離婚確率が1990年のコーホートを上回る程度は、1990年のコーホートと1985年のコーホートを比較した場合とほぼ同じである。10年分の増加（2000年と1990年）がそれに先立つ5年分の増加（1990年と1985年）とほぼ同じということは、増加率が若干にぶくなっていることを示唆するものだが、離婚の増加が続いていることには変わりはない。われわれは結婚後20年未満の累積離婚確率をおよそ30%と推定した¹¹⁾。この数字は従来の年齢に基づいてはじき出された生涯離婚率をかなり上回るものである（別府 2002；池ノ上・高橋 1994）。

11) 金子らは夫妻の死亡も考慮した結婚の生命表を提示している（金子・三田 1988；金子・白石 1998）。方法論が異なり、本研究との単純比較は難しいが、1995年の結婚の生命表によれば20年以内の結婚消滅率が25.8%とあり、85%が離婚による寄与という分析から、離婚による解消は約22%と推定される。

図3 結婚コホート別、離婚発生率の累積確率



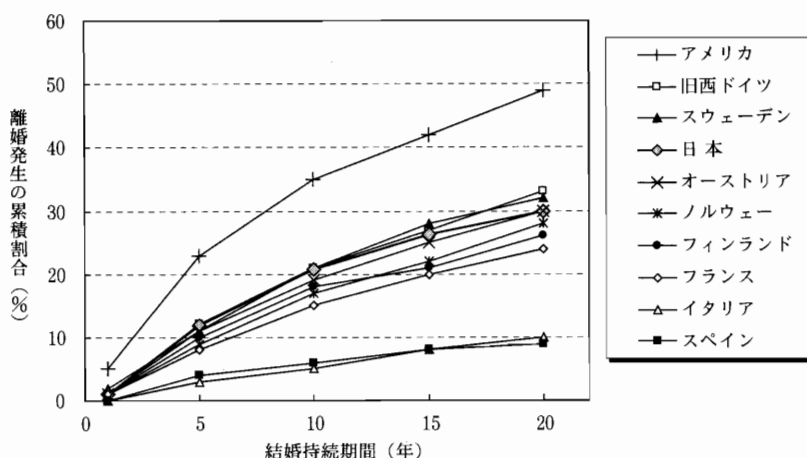
注：*は2002年単年の結婚持続期間別離婚率に基づく累積確率。

冒頭で述べたように、日本は家族に関する独自の文化を有しているため、第二の人口転換に関する欧米との比較は大変重要である。図4は結婚後各時点までに発生すると見込まれる離婚の割合を、Anderssonらが推定したヨーロッパ諸国の割合（Andersson and Philipov 2001b）と比べたものだが、その結果は驚くべきものだった¹²⁾。確かに日本の離婚率が上昇していることは知られていたが、「第二の人口転換」におけるこの側面が、日本ではいつのまにか先頭集団レベルまで進行していたのである。最近結婚した日本のカップルの離婚リスクは、アメリカには及ばないものの、いまやヨーロッパにおける離婚が多いといわれる国々と並ぶ水準である。離婚率は旧西ドイツやオーストリア、スウェーデンとほぼ同じで、フランス、フィンランド、ノルウェーを上回っている。

離婚率は婚姻後数年でピークを迎えた後、時間経過にともなって徐々に下がるものの、婚姻から23年経過しても各コホートの累積離婚件数は若干増加することが、われわれのデータから推測できる。一方、離婚の累積確率は婚姻後30年を過ぎるとほとんど増加しないので、30年未満の離婚確率を、生涯離婚率の指標と見てもよいだろう。この確率については、例えば、われわれの推定した結婚後20年未満の離婚確率に、アメリカ等の離婚に関する疑似結婚コホート分析で提示された「結婚後30年未満の離婚確率と20年未満の離婚確率の比率」をかけることによって、おおまかに計算することができる。少なくとも見積もっても、日本の全婚姻のうち3分の1が婚姻後30年未満で離婚することが示唆される。これは日本の家族形態に重大な影響を与えるものだが、とりわけ次節で示される結果から離婚の経験が社会的・経済的に恵まれない層で相対的に高いことを考えると、その合意を真剣に受

12) Anderssonらは、欧州出生・家族調査（FFS）のデータを用い、我々と同様、最新の離婚動向を用いて、疑似結婚コホートにおける離婚確率を求めている。図4の諸外国の数値は、1980年代末から1990年代初めのデータに基づくものである。なお彼らが用いた分析方法の詳細についてはAndersson and Philipov (2001a)を参照のこと。

図4 結婚後の離婚発生軌跡に関する各国比較



注：日本以外については、Andersson and Philipov (2001b)。われわれの方法と同様、標本調査における最新の動向を用いた生命表分析による疑似結婚コホートの指標。同様を経た結婚も含めた全結婚についての結果。各国の調査年次をカッコ内に示すと、アメリカ (1989-95)、旧西ドイツ (1986-92)、スウェーデン (1985-93)、オーストリア (1990-96)、ノルウェー (1983-89)、フィンランド (1983-92)、フランス (1988-94)、イタリア (1990-95)、スペイン (1989-95)、そして日本 (2002) となる。数値については付表1を参照のこと。

けとめる必要があると言えよう。

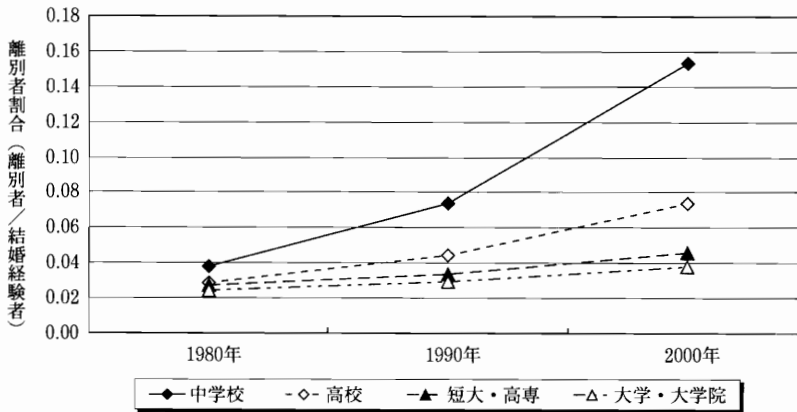
2. 教育水準別格差

離婚の急激な増加が社会の全階層で起こっているのか、あるいは社会の特定の集団に集中する傾向が強まっているのか、その程度を明らかにすることはきわめて重要である。既に述べたように、第二の人口転換に結びついた家族変化の国際比較研究では、離婚が教育水準の低い層に集中しつつあるという傾向が示されている (McLanahan 2004)。経済的な苦境が結婚を不安定にすること、ならびに1990年代の不況が社会経済的資源の乏しいカップルを直撃したことを考えると、日本でも同様のパターンが観察されることが予想される。

まずは、1980年、1990年、2000年の国勢調査における、女性の学歴別、年齢別配偶関係の集計からはじめたい。国勢調査では学歴は6つのカテゴリーに分類されている。中学校卒業者、高校卒業者、短大・高専卒業者、大学・大学院卒業者、在学者、未就学者である。最後のふたつのカテゴリーは該当者がきわめて少なく、また通常の就学年齢を超えた「在学者」のカテゴリーは本調査とはおおむね無関係であることから、対象から除外した。図5は1980年、1990年および2000年の各調査における35～39歳の女性について、結婚経験者人口（有配偶者、離別者、死別者）に占める離別人口の単純な割合を、学歴別に示したものである。離婚者割合がいずれの学歴でも増え、とりわけ1990年から2000年にかけての増加が著しいことが一目瞭然である¹³⁾。1980年には35～39歳の結婚経験のある女性で離婚している者はいずれの学歴でも5%弱であった。それが2000年になると、中卒者の15%、高卒者の7%以上が離婚している。また、短大卒以上の女性では、離別者割合の増加は比較

13) ここで示されたパターンは、30代前半、および40代前半の女性でも認められた。

図5 教育水準別、35～39歳の結婚経験女性に対する離別者の割合：
1980年，1990年，2000年

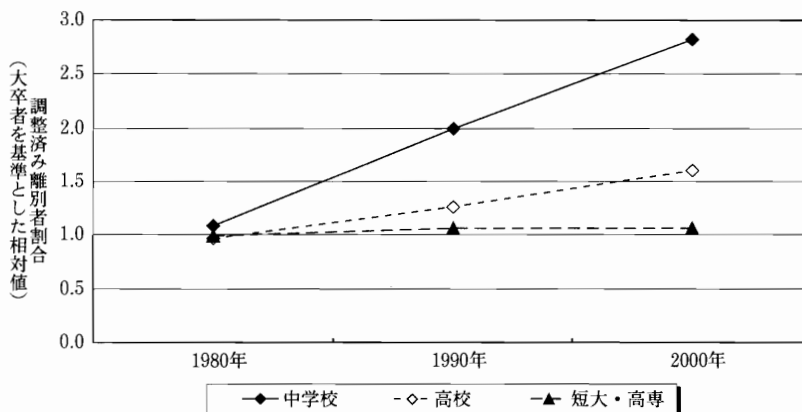


注：国勢調査1980年，1990年，2000年。

的小さなものにとどまっている。離婚した女性のおよそ半数が再婚していることを考えると、これらの数字が実際の離別経験者をかなり下回っていることに留意する必要があるものの、離別における教育水準別格差が過去20年間で急激に増加したことは明らかだと思われる。

図6は、各国勢調査の35～39歳の女性について、平均初婚年齢における教育水準別格差（出生動向基本調査から算出）を調整したうえで、時系列的な変化を大卒者に対する相対値として表したものである。この調整は学歴の低い女性の早婚傾向を勘案するためのものだが、未調整データで示されたパターンから大きくは離れていない。離別者割合における教育水準別格差は1980年には無視できるほど小さかったが、その後20年でかなり増大した。1990年には大卒女性と高卒女性の違いはわずかだが、中卒女性については離別者割合が大

図6 離別者割合における教育水準別格差：
35～39歳の結婚経験女性に対する離別者の調整済み割合（大卒者を基準とした相対値）：
1980年，1990年，2000年



きく上昇している。高学歴の女性とそうでない女性の間の格差は、1990年から2000年にかけて急速に広がった。2000年の国勢調査では、高卒女性における離別者割合は調整後も大卒女性の1.6倍である。中卒女性の離別者割合に至っては高卒女性の2.8倍に達する。もっとも中卒女性の推移については、このグループの規模がしだいに縮小し、かつ選択的性質が強まっていることを考えると、少し割り引いて考えてもよいかもしれない。ちなみに2000年の国勢調査で、35～39歳の女性のうち中卒者に分類されているのはわずか5%である。とはいえ、高卒者は同じ2000年の35～39歳の女性の中で51%を占めているので、日本の離婚において教育水準別格差が増大する傾向にあるのは間違いないだろう。

この格差を実際よりも誇張することになりかねない問題がふたつある。ひとつは、1980年から2000年にかけて初婚年齢が大幅に上がり、それと同時に離婚年齢も上昇したせいで、離婚者割合が押し上げられていることである（つまり女性が再婚する時間的余裕がない¹⁴⁾）。この変化のパターンが学歴によって異なるとすれば、離婚における学歴格差の増大を実際よりも多めに見積もっていることになる。しかしその可能性は低いと考えられる。なぜなら初婚年齢の上昇が最も高いのは、最も学歴の高い女性だからである（Raymo 2003）。つぎに、再婚する見込みにも学歴格差が広がっている可能性がある。仮に高学歴女性の間で（学歴の低い女性と比べて）離婚後すぐに再婚する傾向が強まっているとすれば、図6で示されたパターンは離婚における学歴格差の増大を誇張していることになる。しかし、われわれの知る限り、それが事実であることを示唆するいかなる実証的、実例的な証拠もない。

以上から、初婚年齢の学歴差による調整は、離婚リスクにさらされる格差を部分的にし説明できないので、われわれは図6で示された数値そのものにはさほど重きを置かない。むしろ重視すべきは、変化の一般的なパターンである。その歴然たる推移を見れば、離婚における学歴格差の増大は、限られたデータゆえの粗い測定法による誤差ではないと確信することができよう。高卒者と大卒者の調整済み離婚者割合の比率は、われわれが算出した1.6よりも多少上下するかもしれないが、1980年および1990年よりも上昇したことは明らかである。

V. 今後の課題

われわれが日本における離婚パターンに関心を抱く背景には、日本と先進諸外国との違い、すなわち日本においてはこれまで比較的均質な家族形成の特徴がみられたのに対し、他の先進諸国においては家族形成に関わる社会経済的格差の増大が指摘されてきたという事情がある。日本における離婚は、出生や結婚といった他の行動と同様、社会経済的格差が少ない形で推移するのか、それとも、先進諸外国のように、社会経済的に恵まれない集団に集中するような形で起こっているのか。本研究では、既存の官庁統計を用い、結婚コー

14) ちなみに、死・離別者に対する再婚発生率は、近年、女性の方で上昇する傾向にあり、とくに30後半以降での伸びが著しい（国立社会保障・人口問題研究所 2005）。

ホートに基づく生涯を通じた離婚の趨勢を記述し、離別者割合に関する教育水準別格差の動向を検討した。

日本では、累積離婚率は全結婚コーホートを通して際立った増加を見せている。実際、疑似コーホートから導かれた推定値は、日本における最近の婚姻のうち、およそ3分の1が離婚に終わるという驚くべき見通しを示した。この水準は離婚が多いといわれるヨーロッパ諸国に並び、大半の水準を上回るものである。日本は、かつて認識されていたような低離婚国ではない¹⁵⁾。離別者割合における教育水準別格差の概算は、過去20年間を通して離婚が学歴の低い層に集中する傾向が強まってきたことを物語っている。離別者割合にみる教育水準別格差は1980年の国勢調査ではほとんど認められなかったが、2000年の国勢調査では、高卒あるいはそれより低い学歴の女性で離婚している割合は、高学歴女性と比べてはるかに高くなっている。

アメリカを始めとする先進諸国の大半がそうであるように、第二の人口転換に結びついた家族変化は、日本でも社会の階層化に大きな影響を及ぼすことが考えられる。たとえば、離婚率の上昇が女性に与える経済的影響は、アメリカや多くのヨーロッパ諸国と比べて女性の就業が補助的な形態にとどまっている日本では特に顕著かもしれない。しかしその一方で、離婚後に親と同居するケースも比較的多く、その場合は離婚による母子への経済的影響がいくらか軽減されるかもしれない¹⁶⁾。国勢調査のデータと出生動向基本調査のデータを集計すると、離婚後親と同居している35～39歳の女性の割合は日本では25%にのぼるが、アメリカではわずか2%である¹⁷⁾。離婚後親元で暮らすというこのパターンは、女性に対する離婚の経済的影響を和らげるのだろうか？離婚した女性が再婚する可能性に影響を与えるのだろうか？子どもがひとり親で育つことに伴う諸問題をいくらか埋め合わせるのだろうか（McLanahan and Sandefur 1994）？これらの疑問を考察する際には、社会経済的格差がさらに拡大する可能性に注意を向ける必要があるだろう。親と同居で一部の母子に対する離婚の影響が緩和されたとしても、親と同居していない大多数にとっては、離婚の影響は多大かもしれない。共同親権という法的規定がない日本では、離婚した父親はわが子の生活にいかなる役割を果たしているのか？離婚が父親の幸福に与える影響は？日本において離婚が家庭に及ぼす影響を理解するだけでなく、その影響が離婚を取り巻く家族、法制、および経済的な環境によってどのように変わるのかについても理解を深めるために、今後の研究がこれらの疑問に取り組むことを望みたい。

15) 国連のレポートでは、日本を含めた東アジアは、結婚や同棲が少ないが、離婚も少ない地域であると特徴づけられている（UN 2003）。

16) 子どもを伴う離婚のおよそ80%は、母親に親権がある（国立社会保障・人口問題研究所 2005）

17) 全国家族世帯調査（NSFH）を用いた著者による集計。

付表1 疑似結婚コーホートに基づく、結婚持続期間別累積離婚確率：
生命表分析による推定値(%)

国名	年次	結婚持続期間				
		1年	5年	10年	15年	20年
日本	2002	1	12	21	26	30
スウェーデン	1985-93	2	11	21	28	32
ノルウェー	1983-89	1	9	17	22	28
フィンランド	1983-92	1	10	18	21	26
フランス	1988-94	1	8	15	20	24
アメリカ	1989-95	5	23	35	42	49
オーストリア	1990-96	1	11	19	25	30
旧西ドイツ	1986-92	1	12	21	27	33
イタリア	1990-95	0	3	5	8	10
スペイン	1989-95	0	4	6	8	9

注：日本以外については，Andersson and Philipov (2001b). われわれの方法と同様，標本調査における最新の動向を用いた生命表分析による疑似結婚コーホートの指標．同棲を経た結婚も含めた全結婚についての結果．

謝辞

本稿執筆にあたり，石川晃氏に有益なコメントをいただいた。また，データベースの構築に際して，勝本直子氏の協力を得た。ここに記して感謝の意を表したい。

文献

- Andersson, Gunnar and Dimiter Philipov (2001a) "Life-Table Representations of Family Dynamics in Sweden and Hungary: Institution of a Project of Descriptions of Demographic Behavior," (*MPIDR Working Paper Series*, WP 2001-010), Rostock, Germany: Max-Planck Institute for Demographic Research.
- Andersson, Gunnar and Dimiter Philipov (2001b) "Life-Table Representations of Family Dynamics in 16 FFS Countries," (*MPIDR Working Paper Series*, WP 2001-024), Rostock, Germany: Max-Planck Institute for Demographic Research.
- 安藏伸治 (2003) 「離婚とその要因：わが国における離婚に関する要因分析」大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編『日本版 General Social Surveys 研究論文集 [2] JGSS で見た日本人の意識と行動』, pp.25-45.
- Atoh, Makoto (2001) "Very Low Fertility in Japan and Value Change Hypotheses," *Review of Population and Social Security Policy*, 10, pp.1-21.
- 別府志海 (2002) 「多相生命表による結婚のライフサイクルの分析：1930, 1955, 1975, 1995年」『人口学研究』 No.30, pp.23-40.
- Brinton, Mary C. (1992) "Christmas Cakes and Wedding Cakes: The Social Organization of Japanese Women's Life Course," In Takie S. Lebra (ed.), *Japanese Social Organization*, Honolulu, HI: University of Hawaii Press, pp.79-107.
- Brinton, Mary C. (2001) "Married Women's Labor in East Asian Economies," In Mary C. Brinton (ed.), *Women's Working Lives in East Asia*. Stanford, CA: Stanford University Press, pp.1-37.
- Bumpass, Larry L., Teresa Castro Martin, and James A. Sweet (1991) "The Impact of Family Background and Early Marital Factors on Marital Disruption," *Journal of Family Issues*, 12, pp.22-42.
- de Graaf, Paul M. and Matthijs Kalmijn (2003) "Alternative Routes in the Remarriage Market:

- Competing-Risk Analyses of Union Formation After Divorce," *Social Forces*, 81, pp.1459-98.
- Fuess, Harald (2004) *Divorce in Japan: Family, Gender, and the State 1600-2000*, Stanford, CA: Stanford University Press.
- Fukurai, Hiroshi and Jon Alston (1990) "Divorce in Contemporary Japan," *Journal of Biosocial Science*, 22, pp.453-464.
- 速水 融 (1973) 『近代農村の歴史人口学的研究』東洋経済新報社。
- 廣嶋清志・板東里江子 (1990) 「日本の離婚率：1980～1988年」『人口問題研究』46 (3), pp.56-64.
- 廣嶋清志・山本千鶴子 (1992) 「日本の離婚率：1989, 1990年」『人口問題研究』48 (1), pp.66-75.
- Hodge, Robert W. and Naohiro Ogawa (1991) *Fertility Change in Contemporary Japan*, Chicago: University of Chicago Press.
- 池ノ上正子・高橋重郷 (1994) 「結婚の多相生命表：1975年, 1980年, 1985年および1990年」『人口問題研究』50 (2), pp.73-96.
- 石川 晃 (1989) 『わが国女子の世代結婚表：1950～87年－配偶関係別人口割合の推定』厚生省人口問題研究所 (研究資料第261号)。
- 石川 晃 (1995) 「わが国における法律婚と事実婚」『人口問題研究』50 (4), pp.45-56.
- 岩澤美帆 (1999) 「誰が“両立”を断念しているのか－未婚女性によるライフコース予測の分析－」『人口問題研究』55 (4), pp.16-37.
- 岩澤美帆 (2004) 「日本における同棲の現状」毎日新聞人口問題調査会編『超少子化時代の家族意識：第1回人口・家族・世代に関する世論調査報告』pp.69-104.
- 加藤彰彦 (2005) 「離婚の要因：家族構造・社会階層・経済成長」熊谷苑子・大久保孝治編『コーホート比較による戦後日本の家族変動研究』日本家族社会学会全国家族調査委員会, pp.77-90.
- 金子武治 (1974) 「結婚の生命表：1970年」『人口問題研究』132, pp.11-18.
- 金子武治・三田房美 (1988) 「結婚の生命表：昭和50年, 55年, 60年」『人口問題研究』187, pp.57-66.
- 金子武治・白石紀子 (1998) 「結婚の生命表：1990, 1995年」『人口問題研究』54 (2), pp.36-45.
- 国立社会保障・人口問題研究所編 (2004) 『第12回出生動向基本調査 (結婚と出産に関する全国調査)－第Ⅱ報告書－わが国独身層の結婚観と家族観』。
- 国立社会保障・人口問題研究所編 (2005) 『人口統計資料集 2005』(人口問題研究資料307号)。
- 河野綱果 (1960) 「日本人夫婦に関する結婚の生命表 付 配偶関係別生命表：1955」『人口問題研究』80, pp.25-42.
- 小山泰代, 山本千鶴子 (2001) 「日本の婚姻・離婚の動向：1996年～1998年」『人口問題研究』57 (3), pp.53-76.
- Lesthaeghe, Ron (1995) "The Second Demographic Transition? An Interpretation," In Karen O. Mason and Jensen An-Magrit (eds.), *Gender and Family Change in Industrial Countries*, Oxford, U.K, Clarendon Press, pp.17-62.
- Lesthaeghe, Ron (1998) "On Theory Development and Applications to the Study of Family Formation," *Population and Development Review*, 24, pp.1-14.
- Lesthaeghe, Ron and Guy Moors (2000) "Recent Trends in Fertility and Household Formation in the Industrialized World," *Review of Population and Social Policy*, 9, pp.121-170.
- Mason, Karen O., Noriko O. Tsuya, and Minja K. Choe (1998) "Introduction," In Karen O. Mason and Minja K. Choe (eds.), *The Changing Family in Comparative Perspective: Asia and the United States*, Honolulu, HI: University of Hawaii Press, pp.1-16.
- McLanahan, Sara and Gary Sandefur (1994) *Growing up with a Single Parent: What Hurts, What Helps*, Cambridge, MA: Harvard University Press.
- McLanahan, Sara (2004) "Diverging Destinies: How Children are Faring under the Second Demographic Transition," *Demography*, 41, pp.607-627.
- 永田夏来 (2004) 「夫婦の情緒関係と離婚」清水浩昭・森謙二・岩上真珠・山田昌宏編著『家族革命』弘文堂, pp.135-143.
- Raymo, James M. (2003) "Educational Attainment and the Transition to First Marriage Among Japanese Women," *Demography*, 40, pp.83-103.
- Raymo, James M. and Miho Iwasawa (2004) *Premarital Pregnancy and Spouse Pairing Patterns in Japan:*

- Assessing How Novel Family Behaviors "Fit in" to the Family Formation Process*, Presented at the Annual Meetings of the Population Association of America, Boston, MA (March).
- Raymo, James M, Miho Iwasawa, and Larry Bumpass (2004) "Marital Dissolution in Japan: Recent Trends and Patterns," *Demographic Research*, Vol.11-14, pp.395-419.
- Retherford, Robert D., Naohiro Ogawa, and Rikiya Matsukura (2001) "Late Marriage and Less Marriage in Japan," *Population and Development Review*, 27, pp.65-102.
- Rindfuss, Ronald R., Minja K. Choe, Larry L. Bumpass, and Yong-Chan Byun (2004) "Intergenerational Relations," In Noriko O. Tsuya and Larry L. Bumpass, editors, *Marriage, Work, and Family Life in Comparative Perspective: Japan, South Korea, and the United States*, Honolulu, HI: East-West Center, pp.54-75.
- Rindfuss, Ronald R., Minja K. Choe, Larry L. Bumpass, and Noriko O. Tsuya (2005) "Social Networks and Family Change in Japan," *American Sociological Review* 69, pp.838-861.
- 佐藤俊樹 (2000) 『不平等社会日本：さよなら総中流』中央公論新社。
- 橋本俊詔 (1998) 『日本の経済格差：所得と資産から考える』岩波書店。
- 館 稔・川上光雄 (1952) 「結婚の生命表 附配偶関係別生命表」『日本統計学会会報』1952年版, pp.61-65.
- Thomson, Elizabeth (2003) *Partnerships & Parenthood: A Comparative View of Cohabitation, Marriage and Childbearing*, Presented at the eleventh annual National Symposium on Family Issues, The Pennsylvania State University, College Park, PA (October).
- Tsuya, Noriko O. and Larry L. Bumpass (2004) "Introduction," In Noriko O. Tsuya and Larry L. Bumpass, editors. *Marriage, Work, and Family Life in Comparative Perspective: Japan, South Korea, and the United States*, Honolulu, HI: East-West Center, pp.1-18.
- Tsuya, Noriko O. and Karen O. Mason (1995) "Changing Gender Roles and Below Replacement Fertility in Japan," In Karen O. Mason and An-Magrit Jensen, editors, *Gender and Family Change in Industrialized Countries*, Oxford, U.K, Clarendon Press, pp.139-167.
- Uchida, Eiichi, Shunichi Araki, and Katsuyuki Murata (1993) "Socioeconomic Factors Affecting Marriage, Divorce, and Birth Rates in a Japanese Population," *Journal of Biosocial Science*, 25, pp.499-507.
- United Nations, Department of Economic and Social Affairs, Population Division (2003) *Partnership and Reproductive Behaviour in Low-Fertility Countries* (Population studies: ST/ESA/SER. A/221).
- 山田昌弘 (2004) 『希望格差社会』筑摩書房。
- Yamagami, Toshihiko (2002) "Utilization of Labor Resources in Japan and the United States," *Monthly Labor Review*, 125(4), pp.25-43.

Recent Trends and Educational Differentials in Marital Dissolution in Japan

James M. RAYMO, Miho IWASAWA, and Larry BUMPASS

Abstract

Although the crude divorce rate has increased markedly, we know very little about recent trends in divorce in Japan. In this paper, we use Japanese vital statistics and census data to describe trends in the experience of marital dissolution from a marriage cohort perspective, and to examine change over time in educational differentials in divorce. We show that cumulative probabilities of marital dissolution have increased rapidly across successive marriage cohorts over the past twenty years. Synthetic cohort estimates based on data from 2002 also suggest that roughly one-third of Japanese marriages are now likely to end in divorce. Although divorce has increased across the educational spectrum, our results suggest that divorce is increasingly concentrated among women with lower levels of education. Educational differentials were negligible in 1980, but by 2000, women who had not gone beyond high school were far more likely to be divorced than those with a two-year college degree or more.